

2011 District Council Election in Hong Kong : a Perspective on Universal Suffrage

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/30236

2011 香港区議會議員選挙：普通選挙への展望

倉 田 徹

はじめに

2011年11月6日、香港の地方議会である区議会の選挙が行われた。香港では、2017年に政府トップである行政長官の普通選挙化（現在は制限・間接選挙）、2020年に議会である立法会の全面普通選挙化（現在は半数が普通選挙、半数が制限・間接選挙）が予定されるが、区議会は2007年選挙の時点ですでに全534議員のうち、405議員が普通選挙で選出されている¹。区議會議員選挙は、普通選挙化後の香港を占うものといえる。

本稿では、区議會議員選挙を取り巻く香港の政治情勢と、選挙の結果の分析を通じて、香港の普通選挙および普通選挙実現後の政治のあり方について展望する。まず、香港の選挙を左右する浮動票と組織票の構造を説明する。また、選挙時点での香港の政治情勢を検討する。さらに、選挙結果を分析し、今回の選挙が今後の行政長官・立法会普通選挙に与える影響を展望する。

1. 香港の選挙：有権者の支持の構造

1980年代の民主化開始以降、香港では多数の政党が誕生したが、その立場は、中央政府・香港政府よりの親政府派と、民主化の加速を求めて中央政府・香港政府と対立する傾向にある民主派に大別できる。両者の支持層と選挙戦術は、それぞれ大きく異なる特徴を持つ。

1 残る102名は政府による委任で選出される枠であり、27名は新界地区の自治組織代表者が議員となる制度であるが、政府は委任制度の段階的廃止を提案しており、2011年12月22日発表された次期委任区議會議員数は68名に減員された。

(1)民主派の支持層と選挙戦術

1989年の天安門事件の発生により、香港市民が返還後の香港の先行きへの不安を強める中で、一般市民の強い支持を獲得したのが民主派であり、現在でも立法会議員選挙の普通選挙枠は「六・四黄金比率」と言われ、毎回の選挙で民主派はおよそ6割の票を安定して集め、親政府派は4割に甘んじる。

民主派の特徴は、返還直前の国際的な香港への注目もあり、世界的にも名を知られた著名人が多数存在することである。民主党の初代主席を務めた李柱銘元立法会議員は「香港のサハロフ博士」と称された。このほかにも、学生運動のリーダー、著名な弁護士・学者など、「政治明星（スター）」とされる人材を多数抱えている。2011年5月、香港大学民意研究プロジェクトは、市民に最もよく知っている政界人10名を挙げるよう求める電話調査を行った。上位50名の内訳は表1の通りである。民主派の立法会議員23名のうち18名が選ばれたのに対し、親政府派は37議員を抱えつつも、選ばれたのは8名に過ぎず、しかもそのうち4名は622名の回答者のうちそれぞれ6〜7名から名が挙がったのみであった。個別の議員の知名度において、民主派は親政府派を圧倒している。

表1 有名な政界人ベスト50の内訳

政府高官など政府関係者	10
民主派立法会議員	18
親政府派立法会議員	8
その他（元議員・高官、全人代表など）	14

出所：香港大学民意研究計画ウェブサイト

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/pfnaming/datatables/datatables41.html>、2011年11月14日閲覧)のデータより。分類は筆者による。

このため、民主派は浮動票の獲得に長け、投票率が上昇すると有利とされる。2003年の区議会議員選挙では、投票率が過去最高の44.10%に達し、親政府派の最大政党である民建連（民主建港協進連盟）は206名の候補で当選62名と

惨敗した一方、民主派第一党の民主党は、候補者 120 名中 95 名が当選する大勝利をおさめた。これに対し、2007 年の投票率は 38.83% と低く、民建連が 177 候補中 115 名を当選させて大勝したのに対し、民主党は 108 名のうち 59 名の当選に留まるなど、民主派は惨敗した。

また、民主派の票は政府への批判票の性質もある。香港では、長官・局長といった「大臣」クラスの政府高官が政党所属を禁止され、政府が議会・政党から超然としている。しかし、王家英・尹宝珊の研究によれば、マクロの環境が良い場合は親政府派に、悪い場合は民主派に有利という傾向があり、香港には政党政治が未だ形成されていないものの、市民の投票には親政府派と民主派を軸とした政党政治的な思考が見られると言う²。

したがって、民主派は選挙戦術として、政府を批判し、市民の民主化要求を喚起し、民主化を選挙の争点にすることを旨とする。2003 年の区議會議員選挙はその典型的な成功例であった。7 月 1 日に民主派が主催した「国家安全条例」反対デモに、不景気や失政に不満を抱えた市民約 50 万人の参加を得ると、民主派は政府の無能は民主がないからとの主張を展開し、政府への不満を民主化要求に転化させ、その結果 11 月の区議會議員選挙で集中的に民建連などの親政府派を攻撃して、大勝を収めたのである。

民主党は今回の区議會議員選挙のスローガンを、「政治の閉塞感を打ち破り普通選挙に進もう」とした。区議会を「政治化」したい民主党の意図を見ることが出来る。

(2) 親政府派の支持層と選挙戦術

一方、親政府派は中央政府・香港政府と友好的な財界人と、生活問題を抱える草の根の市民という、両極端からの支持を得る。区議會議員選挙においてより重要なのは後者である。

2 王家英・尹寶珊『香港 2007 年區議會選舉投票行為』、香港中文大學香港亞太研究所、2009 年、120-121 ページ。

日本でも選挙には「地盤、看板、鞆」の三バンが必要と言われるが、特に知名度が高いわけではない一般の者が選挙を目指す場合、まずは地域住民との接触を通じて、支持を積み上げて行くことが必要である。この作業には労力を要し、また十分な資金が必要である。親政府派はこれを支える十分な組織および資金力を持っているとされる。

親政府派最大の組織は、共産党に近い左派系労組「工連会」である。工連会は1948年に成立した労組の連合団体であり、会員総数35万人を超える香港最大の労組である³。1960年代には文化大革命の影響を受けた香港暴動に関与するなどした歴史も持つが、労使闘争のみならず、幅広い福祉やレクリエーションの提供によって、会員に大いに支持されている。工連会は選挙の際、民建連の候補者の集票マシンとして機能するのみならず、工連会自身が候補者を擁立し、半ば政党のような活動も行っている。

民建連も大組織である。同党は天安門事件後の民主派の勢力拡大に対抗すべく1992年に結成された左派系政党であり、党員数は2011年10月現在で20,654名に達し、民主党の767名(2010年8月現在)⁴を圧倒している。さらに、民建連は豊富な資金を持つ。2009-10年度、民建連が受け取った寄付金総額4,837万香港ドルは、民主党の約600万香港ドルの8倍にのぼる⁵。香港では政党法などの政治資金を監視する法律が未整備であり、寄付金の出所の公開義務がないが、財界からの寄付のほか、中央政府も資金源になっているとの見方が強い。

民建連はその潤沢な資金を利用して、地域住民に安価で様々なサービスを提供する「福利活動」を行っている。例えば、漢方医の無料診察、ボランティアを組織しての老人への無料理髪サービス、小中学生への補習サービス、無料身体・血圧測定サービス、粵曲(広東オペラ)講座などを、主に老人・弱者・低所得者が集住する九龍半島西部などの地区で開催している。民主派も同様の

3 工聯会ウェブサイト(<http://www.ftu.org.hk/aboutus/aboutus.htm>)より。

4 民建連ウェブサイト(<http://www.dab.org.hk/hk/content/web.do?page=Basicinfo>)より。

5 民主黨ウェブサイト(http://www.dphk.org/?page_id=146)より。

6 『明報』、2011年10月19日。

サービスを行うものの、その頻度は毎週 2~3 回程度であり、民建連や工連会が提供するサービスは時には毎日数回にも上るとい⁷。

全香港が 412 選挙区に分けられる小選挙区制の区議會議員選挙では、そうした「地区工作」の成果が特に反映されやすい。香港の総人口は約 700 万人であり、一選挙区あたりの人口は約 17,000 人となる。人口稠密な香港の市街地では、わずか数ブロックの、数百メートル四方で一選挙区を構成することになる。有権者登録の状況や投票率を鑑みると、当選ラインは 2,000 票前後であり、1,000 票を下回る票数で当選する例も出る。即ち、近所づきあいの中で、顔見知りの支持者を 2,000 名程度獲得できれば当選が見込めるのである。

区議会が地方議会であることもあり、有権者も区議會議員選挙においては、地域の有力者を選択する傾向が強い。表 2 は投票日直前の香港紙「明報」に掲載された世論調査である。

表 2 区議會議員選挙での選択の基準

問：あなたは投票するときに、どの要因を最も重視して支持する候補者を決めますか？

地区を熟知し、地区サービスを行っている	45%
政党或いは政治的立場	34%
政治活動を行った経験がある	5%
地元の福利活動を行っている	5%
その他	11%

出所：「明報」、2011 年 11 月 1 日。

これによれば、有権者の多数が地域での政治活動を重視しており、所属政党

7 劉漢英・梁志恒・梁智淵・姚家爾「曾鈺成團隊在 2004 立法會選舉九龍西選區成功之道」馬嶽編『選挙初体験』、麥穗出版、2005 年、48 ページ。なお、香港では立候補手続き前の有権者への利益供与が、事実上相当程度容認されている。今回の区議會議員選挙で落選した曾健成候補は、相手候補が無料身体測定サービスや菓子の配付などの利益供与をしていたと主張し、廉政公署（汚職取り締まり署）に告発したが、最後の身体測定会は 9 月 3 日であり、区議會議員選挙の立候補受付は 9 月 15 日から 28 日であったため、廉政公署はこの訴えを受理しなかった（「明報」、2011 年 11 月 22 日）。

よりも個人への評価で選ぶ傾向を示している。実際、区議会議員選挙は立法会議員選挙と異なり、民主派が6割の票を取るとの法則は当てはまらず、政党に属さない無所属の個人の当選が非常に多い。これらの無所属議員の大多数は、通常広い意味での親政府派である。

組織票を持ち、政府批判が少ない条件下で勝利する親政府派の選挙戦術は民主派の逆となり、極力社会の「政治化」を防ぐ作戦をとることとなる。2007年の区議会議員選挙は親政府派の大勝であったが、当時は中央政府の香港経済支援策が奏功して香港経済は好調であり、政府の支持率も高かった。北京の胡錦涛政権のスローガンである「和諧（調和）社会」が実現している時には、親政府派は勝利が見込めるのである。

2. 選挙時の政治情勢

今回の区議会議員選挙時点での政治情勢は、全体としては民主派にとって不利な条件が多く見られた。一方、2007年と比較すれば、親政府派にも不安要素があった。

(1) 民主派の分裂

返還前の民主派は、最大政党の民主党を核として多数の政党・政治団体・労組などが大同団結しており、先述の通り幅広い市民の支持を集めていた。しかし、1997年の香港の中国返還以後、民主派を取り巻く状況には変化が生じた。

返還後の香港では、天安門事件の再来・民主派の弾圧という予想された最悪の事態は起こらず、民主派の活動や報道・言論・デモ等の自由は守られた。同時に、中国の急速な経済成長を受け、香港経済は中国大陸への依存を深めた。このような中で、民主派内部には中央政府との距離の取り方において立場の相違が生じた。民主党が求心力を弱め、2006年には公民党、2007年には社民連（社会民主連線）という新党が結成された。それでも民主派の各党派は定期的に会合し、選挙協力なども行って連携を保ってきたが、2010年の政治体制改

革政府案への態度をめぐり、民主派内部の対立が表面化した。

2010年に政府が立法会に提出した改革の政府案は、①2012年の選挙から行政長官はこれまでの800人の委員による選出から、1,200人の委員の選出へと増員する、②立法会も60議席から70議席に増員し、増員10議席のうち5議席は普通選挙、残り5議席は区議会がまず候補者を互選で選出し、そこで選ばれた候補者に対し、従来の職能別選挙枠で投票権を持たない全香港の有権者約321万人が投票して議員を選出するというものであった。行政長官選挙委員の増員や、区議会を通じた間接的な擬似普通選挙の新設など、民主的な内容を含んではいたが、両選挙の全面普通選挙化は認めず、また、この改革の延長線上にある、中央政府が約束している最終的な普通選挙の形が、中央政府に有利な一票の格差や候補者の篩い分けを伴う「ニセ普通選挙」になる可能性も指摘された。公民党・社民連は政府案に反対したが、民主党は妥協し賛成票を投じた。これによって政府案は可決された⁸。

この件以来、民主派は事実上民主党・公民党・社民連を核とする3つの路線に分裂してしまった。民主党は中央政府との交渉を重視する穏健路線を採った。一方、原則を譲らない公民党は急進派ではあるが、党所属の立法會議員全員が弁護士であり、中産階級を支持層に持つ同党は、あくまで理論的な主張の戦術を採った。これに対し、社民連は草の根の利益代表を標榜し、立法会で会議中に物を投げたり、暴言を吐いたりして退場処分を受けたり、街頭で座り込みや警官隊との衝突を起こしたりと、ある程度の暴力を厭わない過激路線を採った。

中でも穏健派と過激派の対立は深刻であった。社民連は2011年1月に内紛を起こしてさらに分裂したが、この際社民連の初代主席である黄毓民ら2名の立法會議員が新政治団体「人民力量」を結成して離党し、過激派の主力は人民

8 改革案の内容の詳細やこの間の詳しい経緯については、拙著「香港民主化問題・中央政府と民主派の選択」『金沢法学』、第53巻第2号（2011年3月）、73-95ページを参照のこと。

力量に移った。人民力量は、区議会議員選挙で親政府派のみならず、彼らが「ニセ民主派」と称する民主党などの穏健民主派を敵と見なし、穏健民主派の有力メンバーが出馬した選挙区にいわゆる「刺客」候補者を送り込む「狙撃」作戦をとった。人民力量は62候補を擁立したが、うち48名は他の民主派候補が存在する選挙区から出馬した。

しかし、区議会議員選挙は小選挙区制での選挙であり、この制度下での「同士討ち」は全くの利敵行為である。恐らく、このような不合理な行動に出た過激派の目的は議席獲得にはなく、自らの売名と穏健民主派への妨害にあると考えられるが、これは親政府派には願ってもない幸運である。これによって、穏健民主派と過激民主派の選挙情勢は非常に厳しいものになると予想された。

(2)公民党の「2件の裁判」問題

一方、急進民主派の公民党は、政治体制改革政府案に反対したため、人民力量の「狙撃」は免れた。しかし、公民党が関与した2件の裁判という問題により、支持率の低下に悩まされた。

2011年4月18日、高等法院は、香港と対岸の中国大陸・珠海市およびマカオを結ぶ「香港珠海マカオ大橋」の建設に関する環境アセスメントが不備であるとの判決を下した。この裁判は、橋の香港側起点となる地域の一住民が、橋の開通により環境が悪化すると自らの健康に悪影響を及ぼすとの理由で政府を訴えたものであった。政府は控訴審で逆転勝訴したが、着工は延期され、政府はこのため建設費用が当初予定より65億香港ドル増大したと述べた。この件について原告は公民党関係者と事前に相談しており、親政府派は公民党が一般市民をそそのかし、政府を訴えさせて工事を止め、雇用機会を奪ったり、公費の支出を増大させたりしたと批判した。

2011年9月30日、高等法院は、外国人家政婦に7年以上居住しても永住権を与えない入境条例の規定を、香港のミニ憲法的存在である香港基本法に違反すると判決した。香港では、フィリピン・インドネシアなど東南アジア出身の

外国人家政婦を雇用する家庭が多いが、その香港滞在は通常の居住と見なされず、これまで永住権は賦与されなかったのである。政府は控訴し、裁判は係争中であるが、政府は原告勝訴の場合 10 万人の家政婦が居留権を獲得し、その家族 30 万人を含む 40 万人が来港すると試算した⁹。民建連はもし家政婦が勝訴した場合、家族も含めて 50 万人が香港に殺到し、失業率は 10% まで上昇し毎年 250 億 HK\$ の福祉支出が必要になると推計した¹⁰。この裁判で原告を弁護したのが公民党員の弁護士であった。この件についての香港市民の反発は非常に強く、各種の世論調査では軒並み 8 割から 9 割の市民が外国人家政婦への永住権賦与に反対と回答した。公民党の支持基盤である中産階級は家政婦の雇い主が多く、特に公民党への不満が高まった。

公民党は先述の通り、弁護士や学者等のエリート集団であり、法治や人権などの問題で原則を非常に重視する。そのため、この 2 件の裁判を通じて、経済的利益や社会の安定を重視する一般市民の価値観と衝突を起し、政治的には苦しい立場に立たされたのである。

(3) 民生の悪化と政府支持率の低下

民主党と人民力量の同士討ちや、公民党への世論の逆風など、選挙前には民主派にとって厳しい情勢が目立ったが、2007 年の前回選挙と比べると、親政府派を取り巻く環境も良かったわけではない。

表 3 は、香港大学民意研究プロジェクトによる、最近 3 回の区議会議員選挙直前の香港政府の信任度調査の結果である。2003 年の民主派大勝時には、政府を信任すると回答した者は、信任しないとする者を下回っていた。一方、2007 年の親政府派の大勝の際は、圧倒的多数の市民が香港政府を信任すると回答していた。これに対し、2011 年の選挙直前の状況は 2007 年より悪化しており、2003 年よりは良好とはいえ、信任しないと回答した者の比率は 2003 年に近い

9 「明報」、2011 年 8 月 2 日。

10 「明報」、2011 年 7 月 27 日。

数字に迫っている。

表3 香港市民の香港政府に対する信任度

問：全体として、あなたは香港特区政府を信任しますか、しませんか？

調査時期	信任する	信任しない
2003年10月	25.0%	30.7%
2007年10月	63.3%	8.7%
2011年9月	43.5%	27.8%

出所：香港大学民意研究計劃ウェブサイト

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trusthk.gov/poll/datatables.html>、2011年11月14日閲覧)のデータより筆者作成。

政党支持率も同様の傾向を示している。表4は同じく香港大学民意研究プロジェクトによる、2003年・2007年・2011年の8月時点での政党支持率調査であり、政党を100点満点で評価させ、その平均値を統計したものである。支持率の通り、2003年の区議会議員選挙では民主党が大勝し、2007年は民建連が大勝したが、2011年は評価が拮抗しており、少なくとも民建連の支持率は2007年より大きく低下している。

表4 政党・政治団体支持率

政党・団体名	2003.8	2007.8	2011.8
民建連	41.2	54.8	45.5
民主党	50.1	48.0	45.3

出所：香港大学民意研究計劃ウェブサイト

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/pgrating/topten1.html>、2011年10月30日閲覧)より筆者作成。

このような支持率の傾向にはいくつかの背景要因が考えられる。香港政府の支持率低下については、市民生活の悪化が最大の不満要因と考えられる。表5は政府の民生の改善の面での取り組みに対する満足度の調査であるが、これを見ると、2011年の状況は2003年よりさらに悪い。

表5 民生の改善への満足度

問：あなたは特区政府の民生の改善の面での実績に満足ですか？

	満足	不満
2003年10月	16.5%	53.0%
2007年9月	32.1%	34.4%
2011年6月	15.9%	57.3%

出所：香港大學民意研究計劃ウェブサイト

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/sargperf/live/poll/datatables.html>、2011年11月14日閲覧)のデータより筆者作成。

2003年の香港は不況のどん底にあり、同年第二四半期の名目GDP成長率はマイナス7.5%を記録した。これに対し、2011年第一四半期は8.8%成長と大変好調である。2003年のデモ当時の失業率は8.8%に達したが、2011年は3.6%に留まる。それにも関わらず、生活面での不満がこれほど高まっている理由は、不動産と生活必需品の価格高騰が主たる原因と考えられる。イギリス『エコノミスト』誌の調査では、2009年の香港の不動産価格は前年比で27.7%上昇した。上昇幅は中国大陸の10.7%を大幅に上回り世界一であった¹¹。香港中文大学生活の質研究所が発表している「生活の質指数」は、2002年を100とした場合、2006年には108.93まで上昇したが、2009年には101.52まで下落した¹²。中文大経済学副教授の莊太量によれば、平均的な収入の家庭が、家族全員食わず、消費せず、全ての収入を不動産購入に充てたととしても、九龍に400平方フィートのマンションを購入するのに10年かかることを意味するという。2002年には4年分の収入で購入が可能であった¹³。

11 『明報』、2010年4月19日。

12 「中大香港生活質素指數顯示港人整體生活質素回穩」(2011年8月4日付中文大學プレスリリース、

<http://www2.cuhk.edu.hk/ssc/qol/eventdoc/1312435536c/press%20release-chi%202011.pdf>、2011年8月12日閲覧。)

13 『文匯報』、2011年8月5日。

一方、香港市民の中央政府への不満も高まっている。香港大学民意研究中心の調査では、1997年7月、中央政府を信任すると回答した者は31.1%、信任しないと答えた者は30.1%であった。返還後、中央政府の信任度は上昇を続け、2007年10月には、中央政府を信任すると回答した者は59.0%に達し、信任しないと述べた者はわずか12.9%にまで減少した。しかし、その後中央政府への信任度は下降に転じ、2011年9月の調査では、信任すると述べた者は35.3%、信任しないと回答した者が32.6%と、再び返還直後の水準にまで逆戻りしてしまった¹⁴。

2003年に底を打った香港経済は、中央政府の香港経済支援策の効果もあって急速に回復した。2007年の良好な対中感情はそこに起因していると言える。しかし、最近は大陸からの大量の資金の流入が、香港のインフレの原因と見なされるようになってきている。こうした経済面での要因に加え、最近ではノーベル平和賞を受賞した劉曉波への弾圧など、共産党の民主活動の弾圧に対する香港市民の反発も強まっている。図1は毎年の天安門事件記念日前の時期に行われている調査であるが、2010年の調査で、現在の中国には民主の発展が重要であると回答した者が、初めて経済発展が重要であると述べた者を上回った。

左派系政党であり、香港政府とも親しい親政府派の民建連にとっては、香港政府・中央政府のいずれの失点も不利であると考えられる。

(4)世論の関心薄

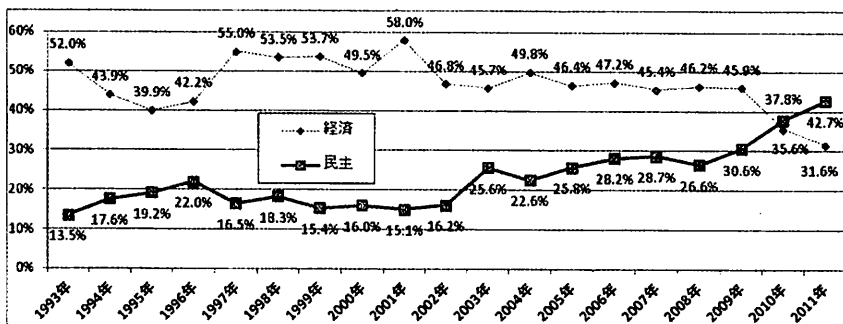
政府・政党の支持率と同様に、投票率も選挙情勢を左右する。しかし、市民の選挙への関心は今ひとつと見られた。投票日直前の香港大学民意研究プロジェクトの調査では、投票に行くつもりであると回答した者は66%と、1999年

14 香港大学民意研究計劃ウェブサイト

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trustchigov/poll/datatables.html>, 2011年11月15日閲覧)より。

図1 現在の中国に必要なもの

問：あなたは、中国は現在経済発展がより必要だと思いますか、それとも民主発展がより必要だと思いますか？



出所：香港大學生民意研究計劃ウェブサイトより筆者作成

(<http://hkupop.hku.hk/chinese/features/june 4/datatables.html#q 8>, 2011年8月4日閲覧)。

の74%、2003年の74%、2007年の76%を大きく下回り、返還後最低であった¹⁵。区議会議員選挙前の時期、香港で政治関連の話題は、専ら2012年3月の次期行政長官選挙が独占しており、区議会議員選挙はメディアにおいて明らかに脇役扱いであった。

これとは対照的に、香港の各政党は今回の区議会議員選挙に大きな関心を寄せていた。次期立法会議員選挙で新設される区議会枠5議席は、321万人の投票で選出される。当選者の得票は数十万票になると想定され、この議席は政界に新たなスターを生み出す可能性があるとして注目されている。この枠からの出馬には現職の区議会議員であることが条件とされるため、今回の区議会議員選挙には各政党の主要幹部や期待の人材が多く参戦し、現職の立法会議員も17名立候補している¹⁶。

15 『明報』、2011年11月4日。

16 香港では立法会議員と区議会議員の兼職が認められている。

このように、政界が立法会新設区議会枠を視野に区議会議員選挙を重視する一方、一般の世論の関心は十分に盛り上がらない中で、投票が行われたのである。

3. 選挙結果とその分析

選挙の結果は、全体的に見て予想通りの親政府派の勝利となったが、その理由の分析においては様々な見方が出てきた。

(1) 選挙結果の特徴

今回の選挙の特徴として、まず、投票率が高かったことが挙げられる。表6は返還後の歴代香港区議会議員選挙の投票率と投票者数の一覧である。投票率は2003年にはおよばないものの、2007年を上回って4割を超えた。有権者登録者数が増加していたため、投票者数は120万人を超えて過去最多となった。

表6 返還後の歴代香港区議会議員選挙の投票率と投票者数

	1999	2003	2007	2011
投票率	35.8%	44.1%	38.8%	41.4%
投票人数	816,503	1,066,373	1,148,815	1,202,000

出所：『明報』、2011年11月7日。

先述の通り、投票率の上昇は民主派に有利となるのが香港の選挙の常態であったが、今回の結果はそうならず、表7の通り、民建連・工連会などの親政府派の勝利となった。

表7 政党別獲得議席数

政党名	属性	2007年 当選者数	2011年 当選者数	2011年 立候補者数	当選率
民建連	親政府派政党 (草の根寄り)	115	136	182	75.0%
民主党	民主派政党(穏健派)	59	47	132	35.6%
工連会	親政府派労組	21	29	48	60.4%
民協	民主派政党 (穏健派・草の根寄り)	17	15	26	57.7%
自由党	親政府派政党 (財界寄り)	14	9	23	39.1%
新民主同盟	民主派政党(急進派)	—	8	10	80.0%
公民党	民主派政党 (急進派・中産階級寄り)	8	7	41	17.1%
街工	民主派労組(急進派)	3	5	6	83.3%
新民党	親政府派政党 (中産階級寄り)	2	4	12	33.3%
人民力量	民主派政党(過激派)	2	1	62	1.6%
社民連	民主派政党(急進派)	4	0	28	0.0%
職工盟	民主派労組(急進派)	0	0	3	0.0%

出所：「明報」、2011年11月8日。属性の分類は筆者による。

当初香港各紙は、この結果を受けて民主派大敗と報じた。しかし、詳細に見ると、民主派の中でも政党・政治団体によって結果が異なった。

民主党は2007年選挙時よりも大幅に議席を減らしているが、2010年に民主党から新民主同盟が分裂したことなどもあり、改選前議席数は50であったことから、微減に留まったと言える。同様に民協も微減であった。人民力量の「狙撃」対象となった民主党何俊仁主席・民協馮檢基立法會議員も大差で勝利した。

一方、公民党も議席数は微減であるが、湯家驊・陳淑莊の両立法會議員が落選するなど、党内の敗北感は大きく、梁家傑党リーダーに退陣を求める声も党

内から上がった。

社民連は現職を含む 28 候補が全滅し、陶君行主席が辞職した。また、人民力量も 62 名中当選者は 1 名のみであった。「狙撃」の結果を見ても、人民力量が落選に追い込んだと見られる民主党の候補者は 4 名に留まり、人民力量の黃毓民立法會議員は運動の失敗を認めた。ただ、人民力量は平均 10% を超える票を得ており、過激派に一定の支持があることも誇示した。

(2) 選挙結果の分析：民意か、組織票か？

分析の焦点となるのは、投票率が上昇したにも関わらず、なぜ民主派が敗北したかという問題である。

親政府派の勝利は、直感的に「利益供与型組織選挙の勝利」という連想を呼んだ。さらには、背後で中央政府が動いたとの憶測も民主派側から浮上した。落選した社民連の麦国風候補は、中央政府の香港出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)が有権者に電話攻勢をかけていたとの有権者の証言や、投票所に有権者を選ぶマイクロバスの目撃証言を紹介した¹⁷。公民党の梁家傑党リーダーは、北京が中連弁を通じて香港の選挙マシンを起動させた、中連弁は必要なだけ組織票を動員できる、北京はすでに香港の選挙を制御でき、事前に選挙結果を知ることできると述べた¹⁸。

一方、中央政府を背景にした親政府派の組織票に敗因を求める民主派の態度は、反省を欠くものとの批判も受けた。香港中文大学の香港政治研究者である蔡子強は、少額の利益供与で動くとは考えにくいような高額所得者の居住区で公民党の得票率が下落したことから、公民党が「2つの裁判」問題などで中産階級の支持を失い、民意を保守化させた可能性があると指摘した¹⁹。現に、民主派でも健闘した民協・街工・新民主同盟は、それぞれ香港の深水埗区・葵青

17 【明報】、2011 年 11 月 7 日。

18 【星島日報】、2011 年 11 月 8 日。

19 【明報】、2011 年 11 月 11 日。

区・沙田区という確固たる地盤を持ち、地道に「地区工作」を行ってきたという共通点がある。他方、落選者の多くは「落下傘候補」であった。地盤を持つ候補者の多くは、自分が「有権者が会える議員」であることを強調した。「スター議員」は地元滞在時間が短く、地域の役に立たないとの主張である。政党は「スター」育成を目指したが、有権者は知名度に頼る政党や候補者を拒絶し、地域に尽くす者を区議會議員として選択した。

しかし、その後も組織票疑惑は様々な選挙区で生じた。香港を代表する経済紙『信報』記者の紀晝風は、民主派と親政府派の有力候補が対決した注目選挙区の一部で、有権者数と投票率が2007年と比較して極端に上昇していると指摘した²⁰。立法會議員の戦績に限って見ると、親政府派は区議會議員に出馬した立法會議員5名全員が当選したのに対し、民主派は12名中7名が落選し、来年「新設区議會枠」に出馬できる候補者を多く失った。親政府派は民主派の議席総数を減らすことよりも、重要な選挙区に絞って特定の候補者の狙い撃ちに出た可能性もある。逆に、落選の危機と言われた民主党の何俊仁主席や民協の馮檢基立法會議員が勝利したのは、穏健民主派が政治体制改革政府案を支持したことを理由に、親政府派が両者への攻撃の手を緩めたためとの噂もある²¹。その後、一戸に11の姓の者が有権者登録していた事例や、21階建ての建物の32階に住所を申告して有権者登録していた事例など、特定選挙区で有権者登録するために住所を詐称していたのではないかと疑われる事例が次々と明るみに出ている。

このように、今回の区議會議員選挙の結果については、香港の民意が動いたのか、中央政府が動いたのか、見解が分かれている。形の上では中央政府は香港の内政に干渉しないとしつつも、実際には大きな影響力を持っているという、香港ならではの現象であると言えよう。

20 『信報』、2011年11月8日。

21 『東方日報』、2011年11月8日。

おわりに：2011年区議会議員選挙と香港の民主化のゆくえ

以上、2011年11月の香港区議会議員選挙の事例から、香港の選挙や民主について検討してきた。投票率が上昇したことは意外視され、その原因が民意の動きなのか、中央政府を背景にした親政府派の組織票の動きなのかは判断しがたいが、親政府派が勝利し、急進民主派が敗北し、過激民主派のキャンペーンが十分注目されず失敗に終わったという結果は、中央政府にとって好都合であったことは確かである。この結果は、香港の民主化にどう影響するであろうか。

香港の民主化は中央政府の管理下であり、中央政府が望む結果が選挙で得られれば、その民主化に対する警戒感は薄れ、民主化が進展しやすい環境が実現する。その点においては、区議会議員選挙の結果は民主化に有利であり、2017年行政長官普通選挙と、2020年立法会議員全面普通選挙の実施への障害が減る。ただし、北京が認める民主は「ウェスタン・デモクラシー」ではなく、「中国の特色ある民主」である。スザンヌ・ペッパーは、区議会議員が立法会議員を間接選挙する「新設区議会枠」は、中国大陸で実施されている、下級の人民代表大会が上級を選出するシステムと類似しているとして、香港の政治体制が大陸化していると主張する²²。大陸では市民が直接選挙するのは末端の人民代表のみであり、上級の県・省・全国などの人民代表大会は、下のクラスの人民代表大会で互選される。制御しやすい末端の普通選挙を認め、上に向かって権力が集中して行く仕組みは、大陸の「民主集中制」を連想させる。

一方、政府の支持率が低迷する中で親政府派が勝利したことは、選挙が民意のガス抜きとしては有効に機能しなかったということもできる。最近の各種世論調査によれば、香港市民の民主化に対する要望は高まる傾向にある²³。正常

22 Pepper, Suzanne, 'Two Systems Becoming One: The 2047 Timetable', Ming K. Chan ed., *China's Hong Kong Transformed: Retrospect and Prospects Beyond the First Decade*, Hong Kong: City University of Hong Kong Press, 2008, pp.113-151.

23 2011年6月の香港大学の調査では、香港政府の民主化推進の歩みに満足と答えた者は25.2%、不満と答えた者は47.3%であった。2005年10月の満足42.2%、不満21.8%か

な制度が民意の吸収機能を果たしていないと見なされれば、香港市民は街頭での政治活動へと向かう可能性があり、2003年のような大規模デモの再現という、中央政府が最も嫌う事態になる恐れもある。

いずれにしても、区議会議員選挙は2012年の行政長官選挙・立法会議員選挙の前哨戦であり、当面は香港の民意の動向に注目する必要があるだろう。

ら大きく悪化している（香港大學民意研究計劃ウェブサイト、
(<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/sargperf/demo/poll/datatables.html>、2011年11月15日閲覧)。